

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

会社名 スズデン株式会社

登録銘柄

コード番号 7480

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役上席執行役員総務部長

氏名 鈴木 茂 TEL (03) 5689-8001

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	37,222	(9.1)	817	(177.1)	1,028	(96.9)
15年3月期	34,113	(2.8)	294	(518.0)	522	(89.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	538	(168.6)	37.36	-	4.3	4.5	2.8
15年3月期	200	(595.6)	13.64	-	1.7	2.4	1.5

(注) 1.持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2.期中平均株式数(連結) 16年3月期 14,405,034 株 15年3月期 14,691,179 株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	23,694	12,567	53.0	872.44
15年3月期	21,652	12,094	55.9	839.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 14,404,990 株 15年3月期 14,405,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	179	193	317	3,381
15年3月期	90	270	161	3,083

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,410	525	265
通期	41,965	1,280	665

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 16銭

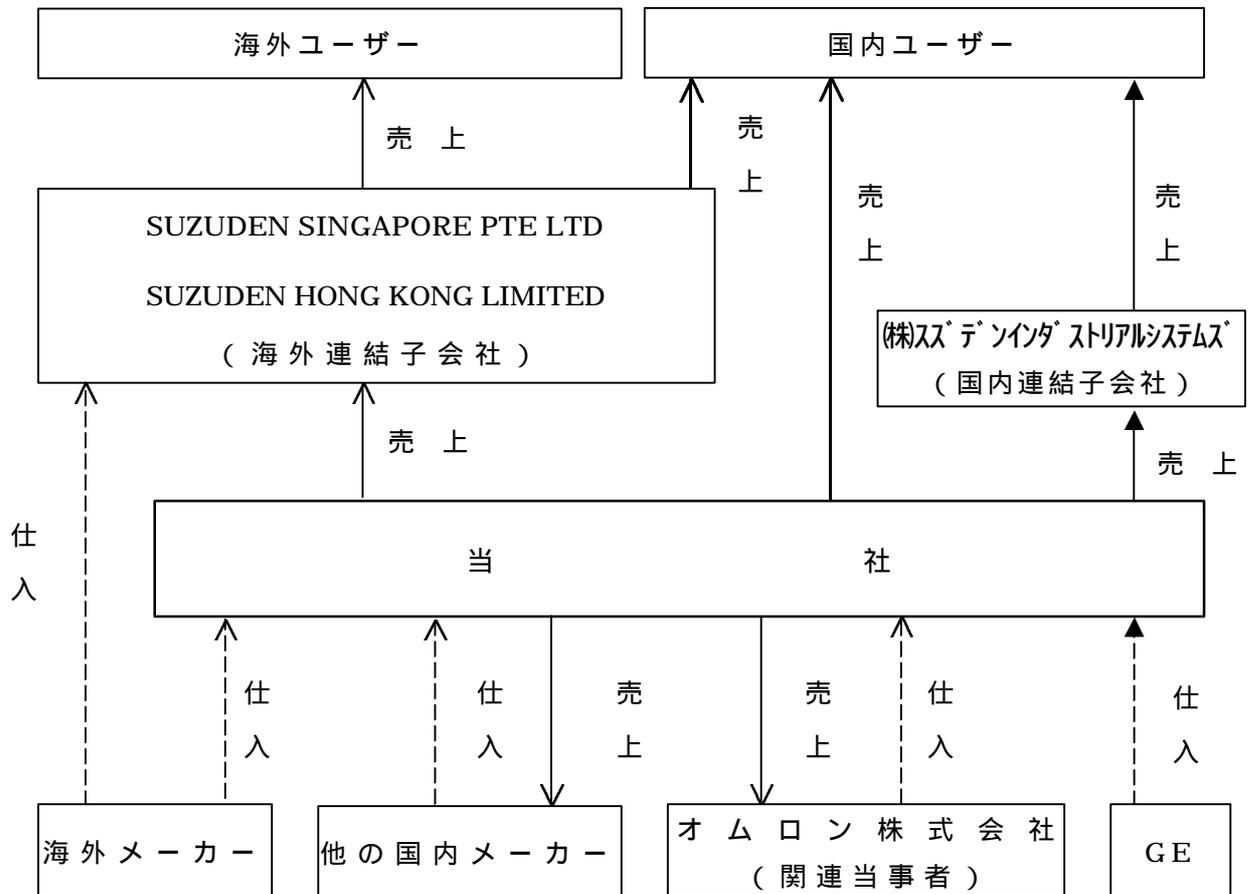
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3～6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

- (1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。
- (2) 子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDは、当社よりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、シンガポール及び周辺国の企業への販売を行っております。
 また、株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(GE)のGEインダストリアルシステムズ部門の製品についてGEの国内正規販売代理店である当社より仕入れ、国内の有力企業へ販売を行っております。
 さらに、SUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス等の商品を当社経由で仕入れ、中国国内及び東南アジア並びに国内の有力企業への販売を行っております。
- (3) 関連当事者であるオムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。
 当社の主要仕入先のひとつであり、主にF A機器、電子・デバイスを仕入れております。また、一部当社よりF A機器の販売も行っております。

以上の企業集団等の概要図は、次のとおりです。



2. 経営方針

当企業集団は従来より株主、お客様、社員とその家族、地域社会が当企業集団を支えていく基盤と認識し、経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品の取り扱いを行うとともに、IT関連を中心にした設備投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

お客様	「顧客第一」 お客様のご要望に対して「出来ません」という対応をせずに、常によりよいサービスを提供し続けることにより、お互いに成長していきます。
マーケット	お客様のニーズに応えるため、「つなぐスズデン」をモットーに情報発信企業を目指します。
社員	個人と会社が対等の立場において、「個人の成長なくして会社の成長なし」を基本とし、個人にとっても良いことが会社にとっても良いことである、という考え方をもとに経営を行っていきます。
共育	「共に育つ」を教育理念に、職務遂行能力の向上・発揮のために、体系的な仕組みを作り、每期取組んでいきます。
株主	配当性向30%を基本に考えます。
地域社会	住みやすい地球環境を保全する仕組みを作ることにより、地域社会に貢献します。
社会貢献	スズデンにとっての社会貢献は、国・地方自治体へ納税することと考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向30%を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数拡大及び株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しておりますが、投資単位の引下げにつきましては、効果と費用を総合的に勘案し引き続き検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に「経営資源の選択と集中」のもと、成長市場への経営資源の集中を行い、かつ「顧客第一」の姿勢で強みである営業所地域エリア戦略、戦略的調達ロジスティックシステム、情報システム及びインターネットを活用したビジネスを展開することにより、M&Aを含め商圏の拡大・拡充を図ってまいります。

来期は、広域に生産拠点を持つ顧客とのパートナーシップをより向上させるため「顧客営業部」を新設し、エリアを越えた顧客戦略の営業体制を構築してまいります。

また、国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点の移転の動きに対応すべく、SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 及び SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) による市場拡大を推進してまいりましたが、SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) の戦略見直しと、新たに上海地区での子会社設立の

準備をしております。

さらに、企業市民の観点から、地球の環境保全が人類共通の最重要事項のひとつであることを充分認識し、環境配慮型商社を目指しており、販売事業活動、商品及びサービスにおいて積極的に環境保全の役割を担っております。

(5) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラの再構築並びに物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ローコストオペレーションを推進いたします。また、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力いたします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っております。当期より、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図るべく執行役員制度を導入いたしました。これにより、経営と執行を明確に分離し、長期的展望を持つ経営・経営監督機能の強化及び日常執行の強化を図り、経営体質のさらなる向上を目指しております。当期においては、取締役会を20回、執行役員会を17回開催いたしました。

監査役は4名(うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役)であり、前述の取締役会へ出席し、適宜、積極的な意見表明を行うとともに監査役会の充実に努めております。来期は監査役全員を、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役とし、取締役の監督・監視を強化する体制を構築しております。常勤監査役は「執行役員会」・「役員・部長会」についても出席し、経営・執行について監督するとともに営業所等の監査を通じ、コンプライアンスを含めた社内統制の状況を監視しております。

さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確な対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止のため「役員・部長会」を開催しております。

内部統制部門である監査室は計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監査すべく各部門の監査を実施し、あわせてISO9001のマネジメント監査の充実を図っております。また、毎月1回社長主催による品質会議を開催し、内部統制を含め執行状況の確認と問題解決に努めております。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく経営の情報開示と透明性確保に努めるなど新たな取組み、検討を含め経営管理組織の整備に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の当企業集団を取り巻く景況は、期初にはイラク情勢やSARSによる影響により世界経済が一時的に停滞し懸念されましたが、米国の安定的経済回復により他の地域経済も穏やかに回復し始め、かつアジア経済も中国経済の伸張によって回復がより鮮明になる等世界経済にも明るい兆しがみえてまいりました。特に、世界的なデジタル化の流れにより国内経済においては、株価の回復、IT投資の回復など生産活動並びに設備投資の復調がみられました。一方でデフレ感は払拭されず、かつ雇用情勢も大きく改善されるまでには至らず、個人消費は依然低迷が続きました。

当企業集団の主力顧客であります電子部品業界におきましては、デジタル家電や国内IT産業の業績が

大きく改善し生産増加や設備投資が鮮明になり、特に半導体製造装置関連産業の業績が著しく回復いたしました。建設業界におきましては、都心部での再開発は継続しておりますが市場環境の回復までには至らず底這状況が続いております。

こうした環境のもと当企業集団は、「真剣に仕事をしてお客様の声に答えよう」の姿勢のもと、お客様のニーズにより直結した営業活動を推進し、かつ前期より進めております事業構造改革によるローコストオペレーションを実施し損益分岐点引き下げに努めてまいりました結果、当期の売上高は372億22百万円（前期比9.1%増）、経常利益は10億28百万円（前期比96.9%増）、当期純利益は5億38百万円（前期比168.6%増）となりました。

また、当企業集団の商品部門別の業績は次のとおりであります。

F A 機器部門

期初に、SARSの影響により中国及び東南アジア向け設備機械の出荷が一部停滞いたしました。前下期から伸長しているデジタル家電、デジタルカメラ及びカメラ付き携帯電話等の設備投資を受け、半導体電子部品関連装置及び産業機械メーカー等からの受注が好調に推移し、売上高は188億16百万円（前期比14.5%増）となりました。

情報・通信機器部門

個人向けの販売回復に遅れがございましたが、機器組み込み用ボードコンピューターが伸長したこと、また、下期よりパソコン及びパソコンパーツ需要が回復したことにより、売上高は54億90百万円（前期比4.1%増）となりました。

電子・デバイス部門

前期に引き続き半導体製造装置関連業界及び情報通信関連の機器を中心に機構部品（コネクタ・リレー等）が堅調に推移したこと、また、半導体製造装置業界における半導体電子部品関連装置メーカーの設備投資増加により、売上高は24億41百万円（前期比23.6%増）となりました。

電設資材部門

電設資材分野は、一般建設、工場新設ともに低調に推移いたしました。リニューアル需要への販売力強化により、売上高は104億73百万円（前期比0.5%増）となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は33億81百万円となり、前連結会計年度末より2億98百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億79百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益10億36百万円、減価償却費98百万円の増加要因に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加14億4百万円、たな卸資産の増加76百万円、仕入の増加に伴う仕入債務の増加10億47百万円との結果、法人税等6億円の支払後増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の減少となりました。

これは主に、営業のさらなる伸展のため横浜に倉庫及び営業所として購入した土地建物1億61百万円、事務所拡大のため購入した本社ビル6階の1億8百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億17百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金の借入による7億50百万円の増加と、長期借入金の返済3億17百万円及び配当金の支払1億15百万円の減少によるものであります。

来期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加を反映して運転資金は増加すると予想しておりますが、利益の向上と売上債権の回収努力によりほぼ均衡すると考えております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き営業活動に必要な投資は検討しておりますが、財務活動により十分な補填が可能であり来期の資金は収支が合うと考えております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	45.7	57.0	55.9	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	23.2	19.8	23.8
債務償還年数(年)	8.4	0.6		14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	90.1		15.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成15年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の堅調な回復、中国経済のさらなる成長が見込まれ、国内経済においては、デジタル家電、デジタルカメラ、カメラ付携帯電話等の牽引による生産高の増加や設備投資も堅調に推移するものと見込まれます。一方で原油の値上げ、為替の動向、雇用情勢の回復の遅れ、公共投資の低迷等の懸念材料もあり事業環境は楽観視できない状況にあります。

このような見通しのもと、お客様により一層ご満足いただける営業体制の整備、品質の向上と成長分野への経営資源の集中をさらに進めてまいります。お客様の高い要求に対応する体制作りを押し進めるべく、「顧客営業部」を新設し、特定顧客対策による全国展開を推進してまいります。さらに「省エネ・安全・環境保全」をテーマとした提案営業、当企業集団の持つ情報・物流システムを十分に生かした戦略物流システムによるお客様の調達コスト削減の提案営業を強化してまいります。

また、引き続き一層のローコストオペレーションを図るべく「業務の見直し」「仕組みの見直し」等、構造改革のスピードを早め実現してまいります。

《子会社による事業展開》

当社はゼネラル・エレクトリック・カンパニー(GE)と国際販売代理店契約を締結し、GEインダストリアルシステムズ部門の製品の日本国内における正規販売代理店となっております。これら製品を仕入れ、当社の販売代理子会社である株式会社スズデンインダストリアルシステムズを通じ、国内の有力企業へ販売を行っております。

販売代理子会社の売上高は、当期は1億70百万円を目標に営業展開をしておりますが、顧客開発に時間を要したことにより売上高は38百万円となりました。

来期は新たな体制のもとに積極的にマーケット対策とお客様へ密着した営業によるニーズ開拓を進めてまいります。

《アジア・パシフィック市場への対応》

国内メーカー各社の中国を始めとしたアジア・パシフィック地域への生産拠点の移転が進捗しており、当企業集団としても原料・資材及び加工組立の供給及び調達に対する戦略を改めて見直し、子会社の戦略強化を進めてまいります。SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD の現地スタッフの運営による販売展開及び合理化推進、SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) の戦略見直し並びに新たに上海地区での子会社設立の準備をしております。

当会社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社のホームページ(<http://www.suzuden.co.jp/>)に掲載することとし、より多くの方にいつでも閲覧していただけるようにしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,083,083		3,381,305		298,221
2. 受取手形及び売掛金	10,961,084		12,359,785		1,398,700
3. たな卸資産	1,152,788		1,228,313		75,524
4. 繰延税金資産	143,788		155,654		11,865
5. その他	249,532		308,837		59,304
6. 貸倒引当金	82,253		105,313		23,060
流動資産合計	15,508,024	71.6	17,328,582	73.1	1,820,557
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	974,590		1,028,910		54,319
(2) 土地	3,674,539		3,838,799		164,260
(3) その他	41,495		61,979		20,484
有形固定資産合計	4,690,625	21.7	4,929,689	20.8	239,064
2. 無形固定資産	154,705	0.7	154,002	0.7	702
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	204,823		285,088		80,265
(2) 繰延税金資産	509,136		488,383		20,752
(3) その他	857,426		782,430		74,995
(4) 貸倒引当金	272,003		274,113		2,109
投資その他の資産合計	1,299,382	6.0	1,281,790	5.4	17,591
固定資産合計	6,144,713	28.4	6,365,483	26.9	220,769
資産合計	21,652,738	100.0	23,694,065	100.0	2,041,327

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	5,371,783		6,417,996		1,046,213
2. 短期借入金	817,000		600,000		217,000
3. 未払法人税等	388,180		317,105		71,075
4. 賞与引当金	260,000		272,000		12,000
5. その他	261,078		398,638		137,559
流動負債合計	7,098,041	32.8	8,005,739	33.8	907,697
固 定 負 債					
1. 社 債	100,000		100,000		-
2. 長期借入金	1,100,000		1,750,000		650,000
3. 退職給付引当金	1,032,580		1,064,617		32,037
4. 役員退職慰労引当金	139,079		80,350		58,729
5. その他	88,055		125,885		37,829
固定負債合計	2,459,715	11.3	3,120,853	13.2	661,137
負債合計	9,557,757	44.1	11,126,592	47.0	1,568,835
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資 本 金	1,819,230	8.4	1,819,230	7.7	-
資 本 剰 余 金	1,527,493	7.1	1,527,493	6.5	-
利 益 剰 余 金	9,013,195	41.6	9,436,140	39.8	422,944
その他有価証券評価差額金	24,229	0.1	81,926	0.3	57,696
為替換算調整勘定	12,469	0.0	20,448	0.1	7,978
自 己 株 式	276,698	1.3	276,870	1.2	172
資 本 合 計	12,094,981	55.9	12,567,472	53.0	472,491
負債、少数株主持分及び資本合計	21,652,738	100.0	23,694,065	100.0	2,041,327

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	34,113,479	100.0	37,222,086	100.0	3,108,607
売 上 原 価	28,999,756	85.0	31,540,396	84.7	2,540,640
売 上 総 利 益	5,113,722	15.0	5,681,689	15.3	567,967
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,818,809	14.1	4,864,605	13.1	45,796
営 業 利 益	294,913	0.9	817,084	2.2	522,170
営 業 外 収 益	285,029	0.8	289,493	0.8	4,464
1. 受 取 利 息	9,869		3,673		6,195
2. 受 取 配 当 金	3,095		3,021		73
3. 仕 入 割 引	249,078		264,612		15,534
4. そ の 他	22,985		18,185		4,800
営 業 外 費 用	57,568	0.2	77,943	0.2	20,374
1. 支 払 利 息	22,031		24,028		1,997
2. 売 上 割 引	21,794		29,354		7,559
3. 売 上 債 権 譲 渡 損	8,579		14,184		5,605
4. そ の 他	5,164		10,375		5,211
経 常 利 益	522,373	1.5	1,028,634	2.8	506,260
特 別 利 益	19,795	0.1	15,661	0.0	4,133
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,224		9,501		6,723
2. 固 定 資 産 売 却 益	3,570		-		3,570
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		6,160		6,160
特 別 損 失	34,919	0.1	7,391	0.0	27,528
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,898		2,808		90
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		2,683		2,683
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,021		500		31,521
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		1,400		1,400
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	507,249	1.5	1,036,905	2.8	529,655
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	439,864	1.3	529,239	1.5	89,375
法 人 税 等 調 整 額	133,014	0.4	30,522	0.1	102,491
当 期 純 利 益	200,399	0.6	538,188	1.4	337,788

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高	1,527,493	1,527,493	1,527,493	1,527,493	
・ 資本剰余金期末残高		1,527,493		1,527,493	-
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高		8,842,659		9,013,195	170,536
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	200,399	200,399	538,188	538,188	337,788
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金	29,862	29,862	115,243	115,243	85,380
・ 利益剰余金期末残高		9,013,195		9,436,140	422,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		507,249	1,036,905
2. 減価償却費		110,239	98,573
3. 賞与引当金の増・減()額		26,000	12,000
4. 退職給付引当金の増・減()額		25,172	32,037
5. 貸倒引当金の増・減()額		77,058	25,170
6. 受取利息及び受取配当金		12,965	6,695
7. 支払利息		22,031	24,028
8. 投資有価証券評価損		32,021	500
9. 投資有価証券売却損・益()		16,224	6,818
10. 有形固定資産売却益		3,570	-
11. 有形固定資産除却損		2,524	2,808
12. 会員権評価損		-	1,400
13. 売上債権の増()・減額		540,197	1,404,435
14. たな卸資産の増()・減額		159,277	76,000
15. 仕入債務の増・減()額		2,322	1,047,059
16. その他		30,307	9,915
小 計		42,075	796,446
17. 利息及び配当金の受取額		14,580	7,457
18. 利息の支払額		21,303	24,365
19. 法人税等の支払額		125,684	600,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,331	179,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		21,170	282,717
2. 有形固定資産の売却による収入		3,570	-
3. 無形固定資産の取得による支出		2,782	5,434
4. 投資有価証券の取得による支出		16,236	10,970
5. 投資有価証券の売却による収入		27,170	32,049
6. 敷金、保証金の差入による支出		28,668	39,344
7. 敷金、保証金の返還による収入		308,514	113,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,398	193,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		400,000	400,000
2. 短期借入金の返済による支出		300,000	400,000
3. 長期借入れによる収入		1,000,000	750,000
4. 長期借入金の返済による支出		1,163,200	317,000
5. 社債の発行による収入		100,000	-
6. 自己株式の取得による支出		168,710	172
7. 配当金の支払額		29,862	115,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		161,773	317,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,339	5,227
現金及び現金同等物の増・減()額		16,955	298,221
現金及び現金同等物の期首残高		3,066,128	3,083,083
現金及び現金同等物の期末残高		3,083,083	3,381,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD (株)スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) (株)スズデンインダストリアルシステムズ 及びSUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) は当連結会計期間に新たに設立したこと による増加であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD (株)スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおり となっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …… 12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) …… 12月31日 (株)スズデンインダストリアルシステムズ …… 3月31日</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ……当連結会計年度末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (イ)時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線…移動平均法による低価法 その他…移動平均法による原価法 なお、連結子会社は先入先出法に よる低価法を採用しております。 引当品…個別法による原価法 (イ)貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に債権の回収可能性を検討した結果 の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ……当社は従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額基準により計上し ております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。 なお、当連結会計年度は該当ありません。</p>	同左
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年 3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,657,658 千円	1,719,571 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	担保に供している資産 建物 297,891 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 58,404 千円 計 1,155,011 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 759,506 千円 短期借入金 200,000 千円 長期借入金 200,000 千円 計 1,159,506 千円 なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極限度額は、311,000千円です。	担保に供している資産 建物 294,127 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 81,065 千円 計 1,173,908 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 995,408 千円 短期借入金 - 千円 長期借入金 400,000 千円 計 1,395,408 千円 同左

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造運賃 392,738 千円 給与手当 2,037,115 千円 法定福利費 291,060 千円 退職給付費用 82,708 千円 賃借料 430,682 千円 減価償却費 110,239 千円 貸倒引当金繰入額 207,514 千円 賞与引当金繰入額 260,000 千円 退職給付引当金繰入額 97,778 千円	荷造運賃 429,625 千円 給与手当 2,125,541 千円 法定福利費 266,921 千円 退職給付費用 106,753 千円 賃借料 433,320 千円 減価償却費 98,573 千円 貸倒引当金繰入額 35,402 千円 賞与引当金繰入額 272,000 千円 退職給付引当金繰入額 121,343 千円
2.固定資産売却益の内訳	そ の 他 3,570 千円 (車両運搬具)	—
3.固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 662 千円 そ の 他 1,861 千円 撤 去 費 用 374 千円 計 2,898 千円	建物及び構築物 147 千円 そ の 他 2,660 千円 撤 去 費 用 - 千円 計 2,808 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借照 照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,083,083 千円 現金及び現金同等物 <u>3,083,083 千円</u>	(平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,381,305 千円 現金及び現金同等物 <u>3,381,305 千円</u>

(リース取引関係)

期別 項目	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	(借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 136,554 千円 減価償却累計額相当額 74,242 千円 期末残高相当額 <u>62,311 千円</u> なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算 定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,706 千円 1年超 33,605 千円 合計 <u>62,311 千円</u> なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,558 千円 減価償却費相当額 26,558 千円 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(借手) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品) 取得価額相当額 144,498 千円 減価償却累計額相当額 104,537 千円 期末残高相当額 <u>39,961 千円</u> 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,397 千円 1年超 15,563 千円 合計 <u>39,961 千円</u> 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,294 千円 減価償却費相当額 30,294 千円 減価償却費相当額の算出方法 同左
2.オペレーティング・リ ース取引	(借手) 未経過リース料 1年内 2,334 千円 1年超 3,254 千円 合計 <u>5,589 千円</u>	(借手) 未経過リース料 1年内 3,327 千円 1年超 5,279 千円 合計 <u>8,607 千円</u>

(有価証券関係)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	83,131	135,577	52,446	125,026	262,613	137,587
その他	-	-	-	10,200	11,143	943
小計	83,131	135,577	52,446	135,226	273,756	138,530
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	66,805	57,233	9,572	8,570	7,731	838
その他	10,200	7,912	2,288	-	-	-
小計	77,005	65,145	11,860	8,570	7,731	838
合計	160,137	200,722	40,585	143,796	281,488	137,691

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	売却額	27,170
売却益の合計額	16,224	9,501
売却損の合計額	-	2,683

3. 時価評価されていない有価証券

其他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,100	3,600

(注) 当連結会計期間において、其他有価証券で時価のない株式について500千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																												
<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金（一時金制度）を支給することにしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,002,916千円であります。</p>	<p>1.当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金（一時金制度）を支給することにしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,432,484千円であります。</p>																												
<p>2.退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,065,518 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,518 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,580 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,065,518 千円	年金資産		未積立退職給付債務	1,065,518 千円	未認識の数理計算上の差異	32,938 千円	退職給付引当金	1,032,580 千円	<p>2.退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,038,769 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,769 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,847 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,617 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,038,769 千円	年金資産		未積立退職給付債務	1,038,769 千円	未認識の数理計算上の差異	25,847 千円	退職給付引当金	1,064,617 千円								
退職給付債務	1,065,518 千円																												
年金資産																													
未積立退職給付債務	1,065,518 千円																												
未認識の数理計算上の差異	32,938 千円																												
退職給付引当金	1,032,580 千円																												
退職給付債務	1,038,769 千円																												
年金資産																													
未積立退職給付債務	1,038,769 千円																												
未認識の数理計算上の差異	25,847 千円																												
退職給付引当金	1,064,617 千円																												
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,553 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,356 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,868 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,778 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金</td> <td style="text-align: right;">82,708 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,487 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	65,553 千円	利息費用	25,356 千円	期待運用収益		数理計算上の差異の処理額	6,868 千円	小計	97,778 千円	東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	82,708 千円	合計	180,487 千円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,094 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,310 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,343 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金</td> <td style="text-align: right;">106,753 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,096 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	67,094 千円	利息費用	21,310 千円	期待運用収益		数理計算上の差異の処理額	32,938 千円	小計	121,343 千円	東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	106,753 千円	合計	228,096 千円
勤務費用	65,553 千円																												
利息費用	25,356 千円																												
期待運用収益																													
数理計算上の差異の処理額	6,868 千円																												
小計	97,778 千円																												
東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	82,708 千円																												
合計	180,487 千円																												
勤務費用	67,094 千円																												
利息費用	21,310 千円																												
期待運用収益																													
数理計算上の差異の処理額	32,938 千円																												
小計	121,343 千円																												
東京都電機厚生年金基金 （総合型）への掛金	106,753 千円																												
合計	228,096 千円																												
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率																													
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率																													
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異 の処理年数	翌連結会計年度において 一括処理することとして おります。																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税・事業所税 34,884 千円	未払事業税・事業所税 31,142 千円
賞与引当金 93,454 千円	賞与引当金 110,160 千円
その他 15,449 千円	その他 14,352 千円
合計 143,788 千円	合計 155,654 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 337,410 千円	退職給付引当金 385,964 千円
役員退職慰労引当金 56,049 千円	役員退職慰労引当金 32,541 千円
貸倒引当金 99,433 千円	貸倒引当金 97,601 千円
会員権 25,197 千円	会員権 21,029 千円
繰越欠損金 13,252 千円	繰越欠損金 14,683 千円
その他 7,955 千円	その他 7,012 千円
小計 539,298 千円	小計 558,833 千円
評価性引当額 13,806 千円	評価性引当額 14,683 千円
合計 525,492 千円	合計 544,149 千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 16,356 千円	その他有価証券評価差額金 55,765 千円
繰延税金資産(固定)の純額 509,136 千円	繰延税金資産(固定)の純額 488,383 千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因
法定実効税率 41.8 %	法定実効税率 41.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割額 5.1 %	住民税均等割額 2.5 %
交際費等の一時差異でない項目 1.0 %	交際費等の一時差異でない項目 0.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.9 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.3 %
留保金課税 5.1 %	留保金課税 0.9 %
評価性引当額の増加 2.2 %	評価性引当額の増加 1.4 %
その他 1.4 %	その他 0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1 %
3.税率の変更	
平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等にかかわる繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が前期の41.8%から当期より40.3%に変更されております。この結果、貸借対照表の投資その他の資産の「繰延税金資産(繰延税金負債控除後)」は18,950千円少なくな計上され、損益計算書の「法人税等調整額(貸方)」は19,559千円少なくな計上されております。また、「その他有価証券評価差額金(貸方)」は608千円多く計上されております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
FA機器	14,307,773	16,108,334	1,800,561
情報・通信機器	4,680,315	4,900,571	220,256
電子・デバイス	1,688,170	2,100,059	411,889
電設資材	8,482,511	8,507,866	25,355
合計	29,158,770	31,616,832	2,458,062

(2) 販売の状況

(単位：千円)

期別 品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
FA機器	16,437,753	18,816,779	2,379,026
情報・通信機器	5,276,058	5,490,175	214,117
電子・デバイス	1,975,729	2,441,877	466,148
電設資材	10,423,937	10,473,254	49,317
合計	34,113,479	37,222,086	3,108,607

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
主 要 株 主 (会社等)	オムロン 株式会社	東京都港区	64,081,780	制御機器 製造販売	(被所有) 直接 12.02%	兼任2人	商品の仕 入、販売	営業取引	7,303,489	未収入金 買掛金 支払手形 売掛金	88,373 661,564 51,106 161
								商品仕入 仕入割引	91,228		
								商品販売	12,048		

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	ベル株式会社 (注) 2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 10.91%	兼任1人	不動産 の賃借	不動産賃借	102,828	前払費用 敷金・保証金	8,997 275,000
								敷金・保証金の 差入			
役員	鈴木敏雄			当社取締役 社長	(被所有) 直接 5.16%			ストックオプ ションの付与	5,970千円 15,000株		21,594千円 42,000株
役員	安田武弘			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 1.34%			ストックオプ ションの付与	3,184千円 8,000株		11,427千円 22,000株
役員	藤川長治			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.21%			ストックオプ ションの付与	3,184千円 8,000株		11,427千円 22,000株
役員	白田憲司			当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.21%			ストックオプ ションの付与	4,776千円 12,000株		11,147千円 23,000株
役員	平野利晴			当社常務取 締役	(被所有) 直接 0.09%			ストックオプ ションの付与	4,776千円 12,000株		10,591千円 22,000株
役員	倉片 允			当社取締役	(被所有) 直接 0.17%			ストックオプ ションの付与	3,184千円 8,000株		10,111千円 20,000株
役員	遠藤昭雄			当社取締役	(被所有) 直接 0.17%			ストックオプ ションの付与	3,184千円 8,000株		10,060千円 20,000株
役員	杉吉忠寿			当社取締役	(被所有) 直接 0.15%			ストックオプ ションの付与	3,184千円 8,000株		7,785千円 16,000株
役員	鈴木 茂			当社取締役	(被所有) 直接 0.01%			ストックオプ ションの付与	3,184千円 8,000株		4,398千円 10,000株
役員	今泉嘉信			当社取締役	(被所有) 直接 0.11%			ストックオプ ションの付与	3,184千円 8,000株		7,229千円 15,000株
役員	鈴木展寧			当社取締役 創業者	(被所有) 直接 13.99%			ストックオプ ションの付与			1,214千円 2,000株

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金・保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. ベル株式会社は主要株主(会社等)にも該当します。

3. 当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1.親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 （会社等）	オムロン株式会社	東京都港区	64,081,780	制御機器製造販売	（被所有） 直接 11.84%		商品の仕入、販売	営業取引	8,181,274	未収入金 買掛金 支払手形 売掛金	126,200 883,653 60,915 3,512
								商品仕入仕入割引	102,982		
								商品販売	24,918		

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社 (注) 2.3	東京都文京区	330,000	不動産賃貸	（被所有） 直接 10.91%	兼任1人	不動産の賃借	不動産賃借	102,828	前払費用 敷金・保証金	8,997 175,000
								敷金・保証金の回収	100,000		
								不動産売買	161,000		
役員	鈴木敏雄			当社取締役社長	（被所有） 直接 5.16%			不動産売買	72,246		21,594千円 42,000株
役員	安田武弘			当社取締役副社長	（被所有） 直接 1.35%						11,427千円 22,000株
役員	藤川長治			当社取締役副社長	（被所有） 直接 0.22%						11,427千円 22,000株
役員	白田憲司			当社取締役	（被所有） 直接 0.23%						11,147千円 23,000株
役員	平野利晴			当社取締役	（被所有） 直接 0.10%						10,591千円 22,000株
役員	倉片 允			当社取締役	（被所有） 直接 0.20%						10,111千円 20,000株
役員	鈴木 茂			当社取締役	（被所有） 直接 0.01%						4,398千円 10,000株
役員	今泉嘉信			当社取締役	（被所有） 直接 0.12%						7,229千円 15,000株
役員	鈴木展寧			当社取締役創業者	（被所有） 直接 13.99%			不動産売買	36,123		1,214千円 2,000株

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃借については、2年毎に不動産鑑定士等の鑑定評価によって賃借料を決定しております。

2. 不動産の売買にあたっての取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

ただし、敷金・保証金の期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. ベル株式会社は主要株主（会社等）にも該当します。

3. 当社役員鈴木展寧及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。

4. 当社役員安田武弘、同藤川長治は平成15年6月27日に役員を退任しているため期末残高は同日時点のものを記載しております。